

厚生労働行政推進調査事業費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
（分担）研究報告書

医師の労働時間短縮のための手法に関する検討

研究分担者 掛地 吉弘 神戸大学大学院医学研究科外科学講座食道胃腸外科学分野教授

研究要旨

医師の労働時間の短縮のため、勤務医の労働時間についてアンケート調査に協力した。仕事に割かれる時間が多く、労働時間を減らしたいとの回答が約7割を占めていた。医師業務の中で、患者への説明・同意書の作成に時間をとられており、特に検査や侵襲的手技についてのものが多かった。汎用性の高い検査、侵襲的手技について動画資料を作成し、労働時間短縮効果を図っていく。

A. 研究目的

医師の時間外労働の上限規制が適用される2024年4月に向け、医師労働時間短縮計画を作成する必要がある。医師の労働時間の正確な把握と、医療従事者の合意形成のもとでの業務の移管や共同化が求められる。本研究においては、1. 勤務医の労働時間の実態と働き方に対する意識を把握する、2. 医師業務で時間をとられている患者への説明・同意書の作成を特定・抽出し、動画資料の作成による業務負担軽減を図る、ことを目的とする。

B. 研究方法

1. 厚生労働省が取り組む医師の働き方改革の推進に関する検討会が設けた、勤務医に対する情報発信に関する作業部会によるアンケート調査に協力し、労働時間の実態、働き方改革の制度認知について調べた。
2. 研究代表者の所属施設において診療科別に患者への説明と同意書の取得件数を調べた結果を研究班で共有し、次年度に作成予定の資料の内容について検討した。

C. 研究結果

1. 当大学病院と関連3施設が協力し、計10医療機関の勤務医に対するアンケート結果が作業部会で集計された。
有効回答数：1,175（回収率29.2%）
①自身の働き方について：1日の活動時間の7割以上を仕事に割いていると回答した医師が約8割を占め、9割以上と回答した医師も約2割存在した。回答者の約7割が今後労働時間を「少し減らしたい」「もっと減らしたい」と回答した。
②医師の働き方改革の制度認知について：回答者の半数以上が「よく知っている」「ある程度知っている」と回答する一方で、各上限水準の内容や宿日直許可基準の内容については、「全く知らない」という回答が約半数を占め

た。若年層の認知度が低く、年代が上がるにつれて認知度が向上した。

2. 2020年4月～6月における熊本大学全体での同意書取得件数は27710件であった。診療科別では消化器内科、消化器外科、循環器内科が多く、同意書の種類としては画像診断、輸血、手術、内視鏡、麻酔に関する同意書が多かった。

D. 考察

1. 勤務医の労働時間について、限られた施設、人数ではあるが、業務量が多く、労働時間が多くなっている現状が把握できた。医師以外でもできる業務が人手不足で医師がやらざるを得ない状況が課題である。時間内勤務と時間外勤務の規定や報酬の整備、自己研鑽の考え方について十分な議論と無理のない改革が望まれる。
2. 患者への説明・同意について、画像診断、内視鏡、カテーテル等の検査や、輸血、麻酔、手術等の侵襲的手技について件数が多く、時間を割かれている。各々について定型的な内容を資料化することで説明と同意の取得に関する時間の短縮が得られると考えられた。

E. 結論

勤務医は過剰な労働時間を強いられており、医師業務の移管や共同化が必要である。患者への説明・同意について、汎用性の高い動画資料の作成で医師業務の負担軽減を図っていく。

G. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

